

| 令和4年6月 青葉区議員団会議 会議録 | |
|---------------------|--|
| 開催日時 | 令和4年6月8日(水) 午後2時00分～午後3時00分 |
| 場 所 | Web会議 |
| 出席者 | <p>【議長】 藤崎浩太郎議員</p> <p>【議員：7名】 赤野たかし議員、大貫憲夫議員、行田朝仁議員、田中ゆき議員、平田いくよ議員、山下正人議員、横山正人議員</p> <p>【説明局員：26名】(うち、青葉区：24名)</p> <p>天下谷区長、馬淵副区長、青木福祉保健センター長、壺井福祉保健センター担当部長、鈴木青葉土木事務所長、黒岩消防署長 ほか関係職員</p> |
| 次 第 | <p>報告事項</p> <p>1 地域交通に関する実証実験の実施に向けた検討について (政策局政策課 資料1)</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症に係る青葉区の状況について (福祉保健課、総務課 資料2)</p> |
| 報告事項1 | 地域交通に関する実証実験の実施に向けた検討について |
| 発言の要旨 | <p>横山議員 料金設定をどうするのか。例えば、敬老特別乗車券をお持ちの方は若干割引にするなどを考慮してもらいたい。</p> <p>小林政策局政策課担当課長 料金設定については、バス以上、タクシー未満を想定している。今年度の実証実験に限らず来年度も継続していきたいと考えているので、いろいろな制度を組み合わせながら、先生のアイデアもその中で検討していきたい。</p> <p>赤野議員 なぜ実証実験の範囲は新石川地区周辺なのか。場所の選定理由について教えてほしい。</p> <p>小林政策局政策課担当課長 昨年度、全市的に傾向を分析する作業を行い、特に高齢者の人口分布や若い世代の人口分布、あるいはバス・鉄道からの距離、あとは福祉施設やいろいろなサービスの集積度といったものから市域をある程度分類し、特に郊外部中心に移動に困難を抱えているようなエリアが広く分布していることが分かった。このような郊外部の代表的な特徴を有する地区に新石川地区周辺も含まれるため、ピックアップした。</p> <p>また、区役所とも意見交換を行い、地域の要望もあるという話も聞いているので、複合的に考えて新石川地区周辺を候補地区として検討している。</p> <p>大貫議員 実証実験の場所は市内で新石川地区周辺の1か所だけか。</p> |

| | |
|-------|--|
| | <p>小林政策局政策課担当課長 市内で2か所程度を候補としており、調整状況が先に整いつつある北部方面の1か所として新石川地区周辺を検討している。その他の1地区については調整中。</p> <p>併せて、今年度に政策局だけではなく道路局、都市整備局と連携しながら各地で実証実験等を予定しており、合計で市内の4、5か所を想定している。</p> <p>大貫議員 運行ルートはA Iの配車システムが行うということだが、複数の要求があった場合、A Iがどうやって働くのか。</p> <p>小林政策局政策課担当課長 例えばA地点からB地点までのニーズがあり、もう一方の方がB地点からC地点までのニーズがある、あるいはA地点からC地点といったニーズが複数あることが想定される。その場合、A地点を経由してからB地点を経由してC地点に行くなど、時間帯を合わせれば利用者が目的地に着くといったことができるようなシステムを想定している。</p> <p>大貫議員 この実証実験に対して国はどのように関わってくるのか。</p> <p>小林政策局政策課担当課長 交通事業に関する検討であるし、実証運行に関する国からの認可が必要であるため、関東運輸局との調整を行っている。</p> <p>大貫議員 国からの補助金を活用しているのか？</p> <p>小林政策局政策課担当課長 令和3年度、4年度の予算については、コロナ対策の臨時交付金を活用している。</p> |
| 報告事項2 | 新型コロナウイルス感染症に係る青葉区の状況について |
| 発言の要旨 | <p>赤野議員 新型コロナウイルスワクチンについて、ワクチン接種による後遺症の関係などは、区役所で何か把握していることはあるのか。</p> <p>青木福祉保健センター長 個別の人数や割合の把握はしていないが、ワクチン後遺症を診療する先生を圏域でリストアップしており、個別の相談に乗りつつ、必要に応じて医療機関をご紹介する形を取っている。</p> <p>ワクチン後遺症が増えたという感覚はないが、少なからず福祉保健課健康づくり係に相談を頂いているのが現状。</p> <p>横山議員 ワクチン接種数について2回目が24万回、3回目が18万回という数字だが、これは例えば神奈川県や自衛隊など、横浜市が実施した以外のところも含めた数字か。</p> |

| | |
|-----------------|---|
| 青木福祉保健 センター長 | ワクチン接種円滑化システムの数字のため、基本的にはすべての接種数を含めた数字。 |
| 横山議員 | ということは、この接種数イコール区民のうちで何人打ったかということか。 |
| 青木福祉保健 センター長 | そのとおり。 |
| 横山議員 | そのうえで何うが、今、横浜市でも若年層に対して3回目接種率向上の取組として、例えば3回目接種をした人は宿泊券を安く購入できるなど、そういった取組を行っているが、区として3回目接種の勧奨はどのように進めるのか。何か区独自の考えを持っているか。 |
| 青木福祉保健 センター長 | 今のところ、区独自の制度や周知は予定していない。 |
| 横山議員 | 新規患者発生数が少なくなってきたので、3回目接種は不要と思っている方も多いのではないかと思う。 ただ、今年の1月や昨年12月を振り返ってみると、変異型が発生して急激に伸びてきている。 またこういった状況が起きかねないので、できれば3回目接種を行っていただいたほうが良いと思う。 そこは区で何かできることがあるようであれば、考えていただければと思う。 |
| 青木福祉保健 センター長 | 区役所でできることも考えつつ、新しい国産ワクチンであるとか、青葉区は若い方も多いので大学での集団接種とか、できることに横浜市と神奈川県と協力しながら取り組んでいきたいと思う。 |
| 大貫議員 | 各種支援策の対応状況等について、支援が届いたのかどうかを検証する必要がある。例えば生活支援課への相談数が7,773件、この中で生活保護への相談者というのはどれくらいか。生活保護を受けたいと相談された方が、どれくらい申請に結びついたかということを知りたい。 |
| 高橋生活支援 課長 | 生活支援課に相談いただいている方、例えば3年度であれば2,319件。その中で申請を411件受けており、審査をして生活保護の決定に至る方については決定をしている。申請に応じた数字が今ございませんので、 |

| | |
|----------|---|
| | <p>それについては改めて提供させていただく。</p> |
| 大貫議員 | <p>生活支援課への相談数が7,773件で、生活保護の申請者数が1,073件となると、大体13.8%の方しか申請を受け付けられなかったということになる。これだけ大変な状況の中で13.8%しか件数を受けなかったというのは、非常に心配。</p> <p>86%の方は、相談は行っても申請ができなかったという状況になったと思うが、そういう方たちに対するフォローはどのようにしたのか。</p> |
| 高橋生活支援課長 | <p>生活保護に至る前の困窮制度があるため、制度の紹介をしている。特に令和2年度については住宅確保給付金の申請も含めて、生活保護に至らない場合でも必要な支援をしている。</p> |
| 大貫議員 | <p>生活保護の申請に至るところと、至らないところの境目があると思う。ぎりぎり申請に至らない方々の支援というのは様々だと思うので、ぜひ手厚くやっていただきたい。</p> <p>もう一点、コロナ禍対応支援策説明会の実施について、どれくらいの規模で行い、どれくらいの参加があったのか。</p> |
| 繁田地域振興課長 | <p>事業者としては6事業者にご参加いただいているという状況。</p> |
| 大貫議員 | <p>支援を求めている方はもっといっぱいいると思う。認知をしてもらうために知らせる規模が足りなかったのではないかと。もっと多くの方が参加してもいいのではないかと。その辺の反省はあるか。</p> |
| 繁田地域振興課長 | <p>横浜企業経営支援財団が主催のため、区としてはホームページ等や場所提供の説明にはなろうかと思うが、一方でお困りの方に届くような形での周知の方法は考えていきたい。</p> |
| 田中議員 | <p>生活保護の申請者数について、申請件数は令和元年、2年、3年合わせて1,073件だが、重複している方もいるとみていいか。</p> |
| 高橋生活支援課長 | <p>生活保護の申請件数については月ごとに統計を取っている。</p> <p>その合算数字となるため、繰り返し来られたかどうかという具体的な数値については、今手元に資料がないためお答えできない。</p> |
| 田中議員 | <p>先ほどの説明では、生活保護の申請者数がわずかに増えていてそれほ</p> |

| | |
|----------|---|
| | <p>ど多く増えているような表現ではなかったが、例えば令和元年度から2年度はプラス14件、ただ、2年度から3年度はプラス73件と、数字からするとちょっと増えているように感じる。</p> <p>今回された評価と、令和4年度の現時点の見通しとしては増えていくのかどうかというところを教えていただきたい。</p> <p>高橋生活支援課長 令和元年度以降、特に社会福祉協議会での緊急小口資金とか総合支援資金の特例貸付、住居確保給付金の特例給付、新型コロナウイルス感染症生活困窮者の自立支援金等の各種制度で、それぞれ生活にお困りの方に対して支援をしている。これらは当初の期間よりも受付期間が延長されてきている現状があるが、今後は、既に制度を終了した方から生活保護の申請が増加するのではないかと見込んでいる。</p> <p>田中議員 申請件数が増えていくことが予測されるということと、この件数の中でどの年代が多いなど、統計は取れているのか。</p> <p>例えば若い世代の方で生活保護をどうしていいか分からなくて困っている方がたどり着けないとか、逆に高齢者の方がお困りでたどり着けないとか、何か傾向のようなものは出ているのか。</p> <p>高橋生活支援課長 今、具体的なそれぞれの年代の数字は持っていないが、やはり高齢者の方が多いというのが一つあるかと思う。ただ、若い世代の方でも生活にお困りの方が来ていらっしゃるの事実としてある。</p> <p>若い方にも知っていただけるよう、今年から青葉区のツイッターを使い、お困りの方について生活支援課にご相談いただけるような試みもしている、周知は引き続きしていきたいと思う。</p> |
| 連絡事項・その他 | |
| 発言の要旨 | <p>横山議員 大規模停電の件、例えば環境創造局では電気自動車をお持ちの方などは、電気自動車に蓄電していた電気を家庭で使えるようにする仕組みを導入するための補助もあるということだが、区としてこういうことをすれば電源が確保できたということをPRできるのではないかと思います。</p> <p>大規模停電というのはマイナスのことではあるが、こういったネガティブなことから政策を後押しするようなことにもつながってくるのではないかと思います。区として、3分の1の方が停電を経験したわけなので、区づくり推進費を使ってでもやるべきではないかと思う。</p> <p>天下谷区長 今回の大規模停電は、区民の方に非常にご不便な思いをさせてしまったと思っている。今回の大規模停電で区役所自体の非常用電源に関してもう一度チェックが必要だということも感じた。また、情報発信の面で</p> |

| | |
|--------|---|
| | <p>も、区役所として業務の見直しをもう一度してみたほうがいいかなと感じている。</p> <p>電気自動車の停電時の活用といったものも、来年度に向けてこういった機会を捉えて局と一緒に啓発と実際の備えが一緒になっていけるような事業を何か考えられないか、検討していきたいと思う。</p> <p>また、局が全市展開は難しいということであれば、区づくりの中でも啓発と、実際に区役所の中の非常用電源プラス蓄電みたいなことも併せて事業として検討していく。</p> |
| 赤野議員 | <p>この議員団会議は、前に青葉警察署の方が出席されて、刑法犯の犯罪件数などの報告をされていたと思うが、これはなくなってしまったか。</p> <p>コロナでいろいろな特殊詐欺が増え、区民の関心も高いことがあって、ぜひこの区議員団の皆さんとも情報共有して問題を議論したいと思うが、その辺の話は最近なくなってしまったのか。</p> |
| 富澤総務課長 | <p>ご意見をいただいたので検討させていただきます。</p> |